

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月15日
【会社名】	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
【英訳名】	Imagica Robot Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 朋彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目14番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03-6741-5750 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 角田 光敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
【電話番号】	03-6741-5743
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 角田 光敏
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 852,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 133,000,000円 (注) 1 募集金額は、会社法上の払込金額（以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。）の総額であり、平成24年11月9日（金）現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成24年11月9日（金）現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,850,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成24年11月15日(木)開催の取締役会決議によります。

- 上記発行数は、平成24年11月15日(木)開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。したがって、本募集(以下、「一般募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 一般募集とは別に、平成24年11月15日(木)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式420,000株の第三者割当による自己株式の処分(以下、「本件第三者割当による自己株式の処分」という。)を行うことを決議しております。
- 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成24年11月26日(月)から平成24年11月29日(木)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	2,850,000株	852,000,000	-
計(総発行株式)	2,850,000株	852,000,000	-

(注)1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 一般募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

4 発行価額の総額は、平成24年11月9日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 (発行価格等決定日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	- (注)3	100株	自平成24年11月30日(金) 至平成24年12月3日(月) (注)4	1株につき発行価格と同一の金額	平成24年12月6日(木)

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、平成24年11月26日(月)から平成24年11月29日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] http://www.imagicarobot.jp/news/news_ir.php) (以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 一般募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。
- 4 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定ではありません。なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成24年11月22日(木)から平成24年11月29日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成24年11月26日(月)から平成24年11月29日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成24年11月26日(月)の場合、申込期間は「自 平成24年11月27日(火) 至 平成24年11月28日(水)」

発行価格等決定日が平成24年11月27日(火)の場合、申込期間は「自 平成24年11月28日(水) 至 平成24年11月29日(木)」

発行価格等決定日が平成24年11月28日(水)の場合、申込期間は「自 平成24年11月29日(木) 至 平成24年11月30日(金)」

発行価格等決定日が平成24年11月29日(木)の場合、上記申込期間のとおり、となりますのでご注意ください。

- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式の受渡期日は、平成24年12月7日(金)となります。
株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 東京中央支店	東京都中央区日本橋二丁目1番10号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,348,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	427,000株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	25,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	25,000株	
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	25,000株	
計	-	2,850,000株	-

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
852,000,000	13,000,000	839,000,000

(注) 1 新規発行による手取金は一般募集に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は一般募集に係る諸費用の概算額であります。

2 引受手数料は支払われなため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成24年11月9日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額839,000,000円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限124,000,000円と合わせた手取概算額合計上限963,000,000円について、全額を平成25年3月期末迄に映像技術サービス事業への設備投資資金に充当し、残額が生じた場合には平成25年3月期末迄に短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

なお、当社の設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 2 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	420,000株	133,000,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社

（注）1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、420,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] http://www.imagicarobot.jp/news/news_ir.php）（新聞等）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成24年11月9日（金）現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）1	自 平成24年11月30日（金） 至 平成24年12月3日（月） （注）1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本店及び 国内各支店	-	-

（注）1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」における株式の受渡期日と同一とします。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日（平成24年11月15日）現在、株式会社大阪証券取引所に上場されておりますが、平成24年12月7日（金）に株式会社東京証券取引所へ上場される予定であります。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、420,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

これに関連して、当社は平成24年11月15日（木）開催の取締役会において、一般募集とは別に大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式420,000株の第三者割当による自己株式の処分（本件第三者割当による自己株式の処分）を平成25年1月8日（火）を払込期日として行うことを決議しております。また、同取締役会において、本件第三者割当による自己株式の処分について、会社法上の払込金額は一般募集における発行価額と同一とすることを決議しております。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります。当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成24年12月28日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社大阪証券取引所又は株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当による自己株式の処分に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われぬ場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われぬ場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、この場合には、大和証券株式会社は本件第三者割当による自己株式の処分に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当による自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社大阪証券取引所又は株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成24年11月26日（月）の場合、「平成24年11月29日（木）から平成24年12月28日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成24年11月27日（火）の場合、「平成24年11月30日（金）から平成24年12月28日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成24年11月28日（水）の場合、「平成24年12月1日（土）から平成24年12月28日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成24年11月29日(木)の場合、「平成24年12月4日(火)から平成24年12月28日(金)までの間」となります。

3 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である株式会社クレアート、長瀬文男及び長瀬朋彦は、大和証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当による自己株式の処分及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社ロゴ **Imagica Robot Holdings Inc.** を記載します。

・表紙裏に以下の内容を記載します。

1．募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下、「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場における空売り（*2）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家がその行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成24年11月16日（金）から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成24年11月26日（月）から平成24年11月29日（木）までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2．今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] http://www.imagicarobot.jp/news/news_ir.php）（以下、「新聞等」という。）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

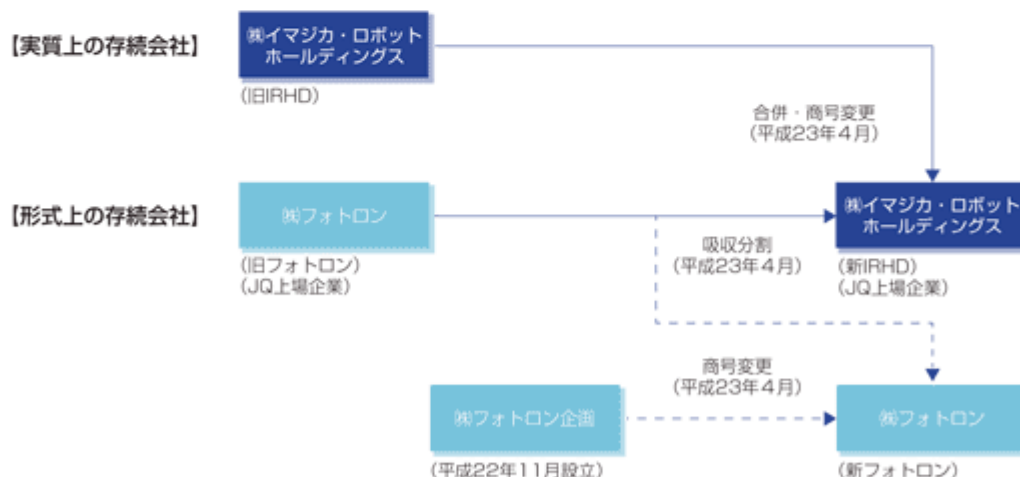
・表紙の次に、以下に掲げる「1．会社概要」から「4．事業系統図」までの内容をカラー印刷したものを記載します。

1. 会社概要

会社名	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場 証券コード：6879
設立	1974年6月10日（1935年2月18日に前身である極東現像所が操業開始）
本店所在地（登記上）	東京都品川区東五反田2-14-1
本社所在地	東京都千代田区内幸町1-3-2
代表者	代表取締役会長 長瀬文男、代表取締役社長 長瀬朋彦
事業内容	映像技術サービス事業、映像ソフト事業、放送事業、映像システム事業、人材コンサルティング事業を営むグループ会社の株式保有並びに事業の統括
連結売上高	508億65百万円（2012年3月期）
グループ会社	連結子会社：15社、非連結子会社：2社（2012年9月30日現在）
従業員数	1,303名（外、臨時雇用者数807名）（2012年3月31日現在）
発行済株式総数	44,531,567株（うち自己株式数5,158,117株、除く自己株式数39,373,450株） （2012年9月30日現在）

平成23年4月1日を合併期日として、旧株式会社フォトロン（形式上の存続会社）は、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（実質上の存続会社）を合併し、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更しました。

この合併は、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる旧株式会社フォトロンの完全子会社化及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場の上場を維持することによる旧株式会社フォトロンの少数株主の保護を目的にしたものであります。



旧株式会社フォトロンは、同社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及びLSI開発事業を吸収分割により旧株式会社フォトロンの完全子会社である株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）に承継することで同社を持株会社化し、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの期数を承継し、平成23年4月1日より始まる事業年度を第39期としております。

2. 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

● 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期 第2四半期 累計期間/会計期間
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	7,842,580	6,851,332	6,662,347	6,233,796	50,865,210	24,948,162
経常利益(千円)	875,492	932,465	615,617	282,532	2,980,309	940,733
当期(四半期)純利益(千円)	540,314	581,154	361,039	121,055	2,222,042	141,346
(四半期)包括利益(千円)	—	—	—	72,736	2,476,382	117,959
純資産額(千円)	3,128,966	3,457,256	3,794,499	3,784,221	23,639,863	23,167,209
総資産額(千円)	5,650,016	5,533,930	5,671,444	4,989,553	39,573,824	36,727,856
1株当たり純資産額(円)	413.32	455.72	501.04	500.38	596.63	—
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	74.04	79.64	49.47	16.59	56.43	3.59
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益(円)	73.98	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	53.4	60.1	64.5	73.2	59.4	62.6
自己資本利益率(%)	19.3	18.3	10.3	3.3	10.1	—
株価収益率(倍)	7.43	4.06	8.33	24.11	7.62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,195,346	646,870	153,454	347,667	2,902,984	733,112
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△144,373	△55,783	△54,078	△89,052	△1,510,176	△2,003,029
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△256,623	△242,221	△74,023	△724,575	△2,952,245	△595,714
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高(千円)	2,051,335	2,298,695	2,319,913	1,836,787	8,790,396	6,893,714
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕(名)	194	199	214	217	1,303 (807)	— (—)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益については、第36期、第37期、第38期、第39期及び第40期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 第39期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年4月1日の株式会社イマジカ・ロボットホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボットホールディングスをいいます。)との合併によるものであります。
 4. 第39期から臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

● 旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの連結経営指標等

当社は、平成23年4月1日に、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスと合併をいたしました。参考として、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの主要な連結経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	50,771,007	47,169,112	51,753,359	50,817,966
経常利益(千円)	2,761,832	870,692	1,839,675	3,469,607
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	787,515	△126,021	217,751	1,412,257
包括利益(千円)	—	—	—	1,153,459
純資産額(千円)	20,201,570	20,105,233	20,739,571	21,545,625
総資産額(千円)	43,600,672	40,484,055	41,299,443	39,563,190
1株当たり純資産額(円)	818.78	811.52	830.52	872.73
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	33.84	△5.42	9.36	60.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—
自己資本比率(%)	43.7	46.6	46.8	51.3
自己資本利益率(%)	4.2	△0.7	1.1	7.1
株価収益率(倍)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,735,911	3,186,364	3,993,028	5,904,142
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,414,035	△2,663,794	△387,238	881,946
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△3,561,402	△1,910,744	△3,547,843	△2,821,890
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,816,118	6,304,291	6,382,631	10,329,185
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕(名)	1,178 (688)	1,246 (732)	1,375 (807)	1,273 (766)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの、被合併会社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。なお、第9期においては、潜在株式は存在しておりません。
 3. 被合併会社は非上場でありましたので株価収益率を記載しておりません。

● 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高及び営業収益(千円)	6,141,752	5,254,074	4,633,988	4,288,362	3,563,523
経常利益(千円)	630,648	628,723	637,131	251,950	1,940,033
当期純利益(千円)	388,469	381,348	462,695	141,918	1,776,464
資本金(千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	3,244,915
発行済株式総数(千株)	7,547	7,547	7,547	7,547	44,531
純資産額(千円)	2,356,725	2,624,872	3,034,915	3,082,734	18,019,828
総資産額(千円)	4,349,289	4,217,014	4,449,896	3,813,348	31,266,242
1株当たり純資産額(円)	322.95	359.69	415.88	422.44	457.66
1株当たり配当額(円)	12.50	10.00	10.00	10.00	15.00
(内)1株当たり中間配当額(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	53.23	52.26	63.40	19.45	45.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	53.19	—	—	—	—
自己資本比率(%)	54.2	62.2	68.2	80.8	57.6
自己資本利益率(%)	17.7	15.3	16.4	4.6	16.8
株価収益率(倍)	10.33	6.18	6.50	20.57	9.53
配当性向(%)	23.5	19.1	15.8	51.4	33.2
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕(名)	153	158	171	172	37 〔4〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期、第37期、第38期及び第39期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第35期の1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.50円、普通配当10.00円であります。
4. 平成23年4月1日の株式会社イマジカ・ロボットホールディングス（合併前の株式会社イマジカ・ロボットホールディングスをいいます。）との合併により、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、事業構造が著しく変化したため、従来は事業会社の業績を売上高として表示しておりましたが、持株会社体制移行後の業績については営業収益として表示しております。また、業績等の項目については、平成23年3月期以前と比較して大きく変動しております。
5. 第39期から臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

● 旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの経営指標等

当社は、平成23年4月1日に、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスと合併をいたしました。参考として、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(千円)	2,070,183	2,545,426	2,197,592	2,152,385
経常利益(千円)	571,973	1,065,614	848,615	748,780
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△380,408	677,859	673,626	599,764
資本金(千円)	2,740,315	2,740,315	2,740,315	2,740,315
発行済株式総数(千株)	23,271	23,271	23,271	23,271
純資産額(千円)	15,647,490	16,355,226	17,170,138	17,381,359
総資産額(千円)	28,383,417	27,986,884	26,916,500	31,977,029
1株当たり純資産額(円)	669.3	700.74	737.82	746.90
1株当たり配当額(円)	—	—	6.00	6.00
(内)1株当たり中間配当額(円)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 当期純損失(△)(円)	△16.35	29.13	28.95	25.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—
自己資本比率(%)	54.9	58.3	63.8	54.4
自己資本利益率(%)	△2.4	4.3	4.0	3.5
株価収益率(倍)	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	20.7	23.3
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕(名)	35 〔9〕	33 〔9〕	31 〔7〕	37 〔6〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの、被合併会社は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。なお、第9期においては、潜在株式は存在しておりません。
3. 被合併会社は非上場でありましたので株価収益率を記載しておりません。

3. 事業の内容

当社グループは、平成24年9月30日現在、当社を中心に、子会社17社（うち連結子会社15社）で構成されており、「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」の5セグメントで構成されております。

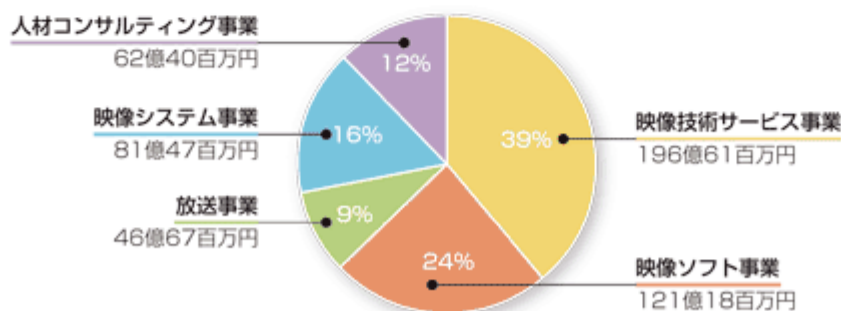
セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■映画用フィルムの現像・焼付・合成加工 ■テレビ用・産業用ビデオ映像の編集・録音加工 ■各種メディア向け技術サービス ■DVD用パッケージサービス ■ビデオ撮影サービス 	㈱IMAGICA（注3） ㈱IMAGICAウエスト ㈱IMAGICAイメージワークス ㈱IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	<ul style="list-style-type: none"> ■劇場映画の企画・製作 ■テレビコマーシャルの企画・制作 ■映像コンテンツの企画・制作・販売・サポート ■映像コンテンツの権利の取得・利用 	㈱ロボット ㈱ピクス ㈱ジェンコ
放送事業	<ul style="list-style-type: none"> ■BS・CSデジタル放送の運営、番組制作・調達 ■各種メディア向けコンテンツの提供・配給 ■ホテル内ペイテレビシステムの運営・販売 	㈱IMAGICAティーヴィー
映像システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ■映像システムの開発・販売 ■LSIの開発・販売 	㈱フォトロン フォトロン メディカル イメージング㈱ アイチップス・テクノロジー㈱ PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.
人材コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ■人材コンサルティング ■コンテンツの制作受託 ■画像・映像の撮影、加工、配信及び関連サービスの企画・受託・販売 	㈱イマジカデジタルスケープ

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 上記の他に連結子会社1社（㈱マッシュメディアネットワーク）、非連結子会社2社（PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED）があります。

3. 特定子会社に該当いたします。

■ 2012年3月期 販売実績



(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

■ 映像技術サービス事業

連結子会社4社は、撮影、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、VFX・CGI制作、Blu-ray/DVD Discパッケージ化、3D撮影・編集などの映像技術サービスを展開しています。

● 映像完成までのプロセス



■ 映像ソフト事業

連結子会社3社は、劇場映画・TVドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っています。また、クロスメディアコミュニケーションへの対応も展開しています。

● 映画（企画制作・出資）



ALWAYS 三丁目の夕日 '64
©2012「ALWAYS 三丁目の夕日 '64」
製作委員会



BRAVE HEARTS 海猿
©2012 フジテレビジョン ROBOT
ポニーキャニオン 東宝 小学館 エー・
チーム
FNS27社

● テレビ番組（企画制作）



タイムスクープハンター シーズン4
©NHK/P.I.C.S.

■ 放送事業

連結子会社1社は、衛星放送（BS/CS）・CATV・インターネット放送・ホテルペイテレビ等の視聴者の皆様に向けて、番組の放送・コンテンツ供給をおこなっています。主に「イマジカ BS（旧：洋画★シネフィル・イマジカ）」「歌謡ポップスチャンネル」「食と旅のフーディーズTV」の3つの専門チャンネルを運営しており、映像コンテンツを企画・制作・編成してお届けしています。

● 運営チャンネル

イマジカ BS
（旧：洋画★シネフィル・イマジカ）



ハリウッド映画、ヨーロッパ映画、海外ドラマ、歴史ドラマ等をノーカット・ノーCM、ハイビジョンで放送

歌謡ポップスチャンネル



演歌、70～80年代のアイドル、フォーク&ニューミュージック等の音楽番組や、コンサート映像、インタビュー映像等を放送

食と旅のフーディーズTV



料理番組、グルメ情報等「食」にまつわる番組と、世界各地のグルメ情報、観光名所等「旅」にまつわる番組を放送

■ 映像システム事業

連結子会社5社、非連結子会社2社は、映像・画像に関わる映像関連機器やソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、画像関連LSIの開発・販売等の事業を展開しています。世界中をマーケットに販売しています。

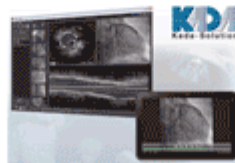
● 映像関連機器



高速ビデオカメラ
FASTCAMシリーズ



プロフェッショナル映像システム
HDビデオサーバーXT・3



医用画像システム
KADAシリーズ

■ 人材コンサルティング事業

連結子会社1社は、デジタルクリエイターやITエンジニア、映像制作者など、クリエイティブ分野に特化した人材派遣、人材紹介、トレーニング等のサービスを行っています。その他、ゲームやWeb、映像などの制作受託サービス、並びに写真や動画の撮影サービスも行っています。

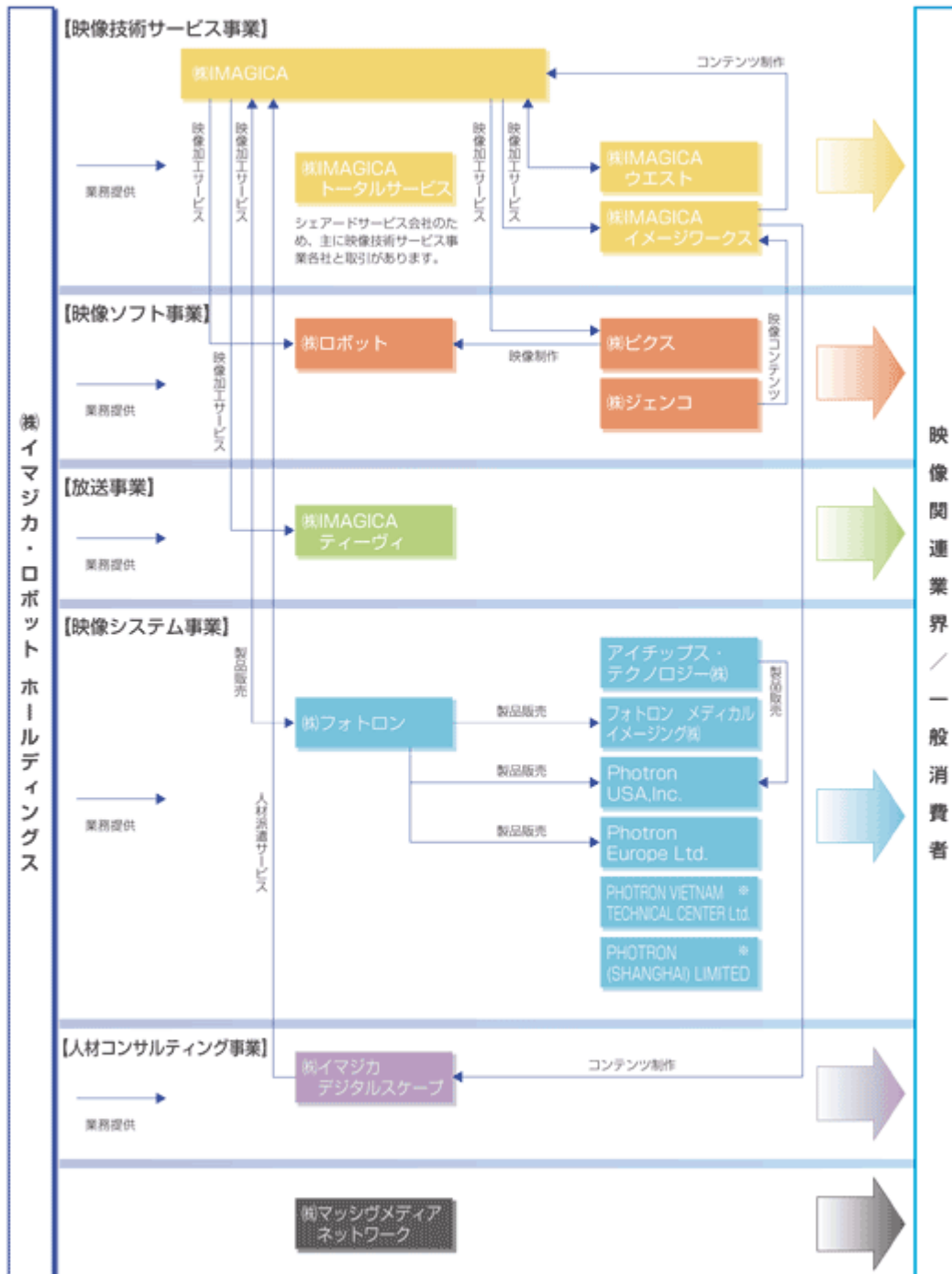


クリエイター向けトレーニング



クリ博就職フェスタ

4. 事業系統図



- (注) 1. 主要な取引のみを示しております。
 2. 社名につきましては、無印が連結子会社、*が非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

- ・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載します。

[株価情報等]

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成21年11月9日から平成22年3月31日までの株式会社ジャスダック証券取引所（ ）及び平成22年4月1日から平成24年11月9日までの株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする吸収合併により株式会社大阪証券取引所に統合されております。



(注) 1 ・株価グラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しています。

- ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しています。
- ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しています。

2 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

- ・平成21年11月9日から平成22年3月31日については、平成21年3月期有価証券報告書の平成21年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成22年4月1日から平成23年3月31日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成23年4月1日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成24年4月1日から平成24年11月9日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成24年5月15日から平成24年11月9日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第39期事業年度）及び四半期報告書（第40期第2四半期）（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成24年11月15日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成24年11月15日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第39期事業年度）の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設等」に記載された設備計画の内容は、本有価証券届出書提出日（平成24年11月15日）現在（ただし、投資予定額の既支払額については平成24年9月30日現在）、以下の通りとなっております。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱IMAGICA 東京映像センター	東京都 品川区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	140,000	5,631	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成25年 2月	編集設備 強化
㈱IMAGICA 銀座7丁目スタジオ	東京都 中央区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	170,000	46,334	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成24年 10月	編集設備 強化
㈱IMAGICA 赤坂ビデオセンター	東京都 港区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	68,000	10,224	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 5月	平成24年 7月	編集設備 強化
㈱IMAGICA 東京映像センター	東京都 品川区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備 周辺機器等	296,000	36,069	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成25年 3月	編集設備 強化
㈱IMAGICA 麻布十番スタジオ	東京都 港区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	20,000	5,238	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 6月	平成24年 7月	編集設備 強化
㈱IMAGICAウエスト 本社	大阪市 北区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	49,000	8,030	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成25年 1月	編集設備 強化

増設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱IMAGICA 東京映像センター	東京都 品川区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	24,000	7,779	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成24年 7月	既存編集 設 備強化
㈱IMAGICA 赤坂ビデオセンター	東京都 港区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	55,000	45,590	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 5月	平成24年 12月	既存編集 設 備強化
㈱IMAGICA 東京映像センター	東京都 品川区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	92,000	20,422	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 6月	平成25年 1月	既存編集 設 備強化
㈱IMAGICA 東京映像センター	東京都 品川区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備 周辺機器等	284,000	16,052	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成25年 3月	既存編集 設 備強化
㈱IMAGICA 品川プロダクション センター	東京都 品川区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備 周辺機器等	166,000	34,116	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成25年 2月	既存編集 設 備強化
㈱IMAGICA 湾岸スタジオ	東京都 江東区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備 周辺機器等	41,000	2,013	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成24年 11月	既存編集 設 備強化
㈱IMAGICA 赤坂ビデオセンター	東京都 港区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	41,000	125	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成24年 7月	既存編集 設 備強化
㈱IMAGICAウエスト 本社	大阪市 北区	映像技術 サービス事業	ビデオ編集 装置・設備	38,000	16,078	自己資金及び 自己株式の 処分資金	平成24年 4月	平成25年 1月	既存編集 設 備強化

3 臨時報告書の提出

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第39期事業年度）の提出日（平成24年6月22日）以後、本有価証券届出書提出日（平成24年11月15日）までの間において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成24年6月25日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その報告内容は以下の通りであります。

- (1) 株主総会が開催された年月日
平成24年6月22日

- (2) 決議事項の内容

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

- (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	358,115	9	0	(注)1	可決 95.91
第2号議案 取締役6名選任の件					
長瀬 文男	358,071	53	0	(注)2	可決 95.90
長瀬 朋彦	358,071	53	0		可決 95.90
角田 光敏	358,071	53	0		可決 95.90
中内 重郎	358,071	53	0		可決 95.90
北出 継哉	358,071	53	0		可決 95.90
伊与部 恒雄	358,071	53	0		可決 95.90
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	358,076	48	0	(注)2	可決 95.90

(注)1 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

- (4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができない議決権数は加算しておりません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第39期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第39期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年11月15日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第40期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月8日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 浩 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。